

企画提案書記載項目・評価基準

企画提案書の作成にあたって、以下に示す各章・項の構成に則って作成すること。

【注意事項】

- ・各章・項毎に仕様書で示す、関連する仕様を満たすこと及び提案要求内容を含め提案を行うこと。
- ・提案項目における全ての項目は必須として記入すべきものであり、これらの項目において記入がないなどの場合は、その項目は0点になるため記入には十分留意すること。
- ・説明は文章をもって行い、図等はその補助として用いること。図のみの説明は認めない。
- ・記載された内容は、評価基準に基づき評価を行うこととする。

章	項	提案項目	提案内容	配点
1	共通事項			80
	1.1	本事業の目的と提案のポイント	・本事業に望む目的等の認識を明確に把握し、各社の提案ポイントを示すこと。	20
	1.2	プロジェクト体制	・プロジェクトの体制図及びメンバーの役割を示すこと。 ・メンバーの雇用形態（正社員、契約社員、パートタイム労働者等）を示すこと。	20
	1.3	個人情報保護、法令遵守	・個人情報及び機密性の高い市の情報をどのように管理するかを示すこと。 ・法令順守のためにどのような取り組みを行っているかを示すこと。（社内の研修、プライバシーマークの取得等）	20
	1.4	契約開始時の準備	・委託業務開始時の準備計画（スケジュール） ・現行の業務把握のための調整を主体的に行う手法を示すこと。 ・準備期間終了後に業務を問題なく進めるための工夫を示すこと。	20
2	業務改善支援委託			340
	2.1	業務受託実績（会社としての）	・業務分析、課題抽出、改善提案を行った実績を示すこと。 ・同様な委託内容の他市区町村での受注実績（人口規模含む）等を明確に示すこと。 ・本事業を実施するに当たり、その他市にプラスになるような業務実績があれば具体的に示すこと。	20
	2.3	コンサルティングの取組方針	・業務分析、課題抽出、改善提案を行うにあたっての方針を示すこと。	30
	2.4	コンサルティングの特徴	・コンサルティング業務の特徴を具体的に示すこと。 ・発注者にとってのメリットを具体的に示すこと。	30
	2.5	プロジェクト管理手法	・本事業に対するプロジェクト管理の手法を示すこと。 ・業務の拡張、変更の対応	30
	2.6	スケジュール	・本事業の計画（スケジュール）について、現在想定されるリスクや業務繁忙期等策定のポイントと合わせて提示すること。	30
	2.7	業務現状把握、業務分析、可視化の手法	・実態に即した現状把握ができる手法を示すこと。（職員への聞き取り等）なお、「発注者がやること」「受注者がやること」の役割分担を示すこと。 ・理解しやすい形で可視化される手法を示すこと。（業務フロー図等）	40
	2.8	改善検討の手法、改善策提案の手法	・改善検討段階では、職員の関係課担当者の意見を吸い上げる手法を示すこと。 ・武蔵野市の実態に即した提案内容になってるかを検証する手法を示すこと。 ・改善策提案の際に、国の法律等に準拠するためのチェック体制を示すこと。 ・「発注者がやること」「受注者がやること」の役割分担を示すこと。	40
	2.9	効果測定の手法	・効果測定のため、取り組み前後の具体的な指標の例を示すこと。 ・目標値への達成状況を把握するための具体的な測定方法の例を示すこと。 ・「委託事業者がやること」「市がやること」の役割分担を示すこと。	40
	2.10	実行支援	・令和8年度中に実施することができる改善について、考えられる内容や考え方を示すこと。 ・実行支援の方法について、具体的に示すこと。	40
	2.11	自走支援に係る計画書	・計画書の構成について、具体的に示すこと。 ・計画書に基づいて、市職員が主体的に実行ができるような内容とするための工夫を示すこと。	40
3	調達支援			200
	3.1	予算要求支援	他自治体での実績を踏まえ、予算要求に係る資料作成時に留意している点を示すこと （経営層への交渉等を念頭においた要点など）	50
	3.2	仕様書作成	システム関連部署が複数ある等、勘案すべき事項を踏まえて全体最適を実現する仕様作成のために工夫する点 を示すこと	50
	3.3	仕様精査	システムベンダから示された仕様について、コスト・機能等その妥当性を判断するための手法やナレッジを示 すこと。	50
	3.4	次期システムの有効活用	次期システムの有効な活用のため、改正すべきポイント（例規・運用等）の整理及び庁内への提示方法につい て示すこと。	50
3	オプション提案			80
	3.1	国、他自治体、民間等での先進事例共有	・本市に対して有益な情報（国の支援に関する情報、他自治体・民間のB P R及びシステム調達事例等）を継続的に提供する仕組み（どのように情報を得て、どのような形で当市に提供できるか）を示すこと。	40
	3.3	オプション提案（提案価格内）	・当市において有益と思われる追加提案に対する内容について示すこと。サービスや特徴について内容・効果を具体的に示すこと。	40
4	価格点			300